



市民クラブ

金子 勇人 議員



ニューイヤー駅伝中継所誘致が実現した場合の効果は

答弁：知名度向上や観光振興、地域経済の活性化など

Q 10年後の介護保険給付金の見通しと財政状況の分析は。

A 保険福祉部長 10年後には現在より約19・6%、金額で約8億6000万円の増加が見込まれ、現役世代をはじめ、介護保険の加入者の負担が増えることが予想される。

Q 将来の介護給付費削減と財政効果の見通しは。

A 市長 大切なのは介護給付費を減らすこと自体ではなく、市民が元気で自立した生活を長く続けられるようにすることである。その結果として介護給付費が抑えられれば、介護保険料の安定や地域福祉サービスの充実につながるかと考えている。



一時的に支出は増えるかもしれないが、長い目で見れば財政の安定につながるため、介護予防の推進をお願いしたい。

Q 住生活基本計画の策定を進め、住宅政策の方向性を明確化すべきではないか。

A 市長 地域ごとの特性に合わせた住宅政策が必要だと考えている。人口減少を最重要課題とし、子育て環境の充実や雇用の創出に取り組んでいる。生活の基盤となる住宅需要への対応は、これらと一体的に進めるべき重要な政策である。今後、分かりやすい形で方向性を示せるよう検討する。

Q ニューイヤー駅伝の中継所誘致を提案するが、鹿交差点周辺、桐生競艇場周辺、市役所笠懸庁舎周辺はどうか。

A 健康づくり局長 いずれの場所も交通規制の実施が可能で、安全対策の面でも条件を満たす可能性がある。

Q これまでに中継所誘致の交渉はどの程度行ってきたか。

A 健康づくり局長 令和7年1月に主催者へ初めて問い合わせを行った。今後も継続的に相談していく。



今後引き続き積極的な交渉を。
Q 中継所誘致が実現した場合の効果は。

A 市長 市の知名度向上や観光振興、地域経済の活性化などの効果が期待できる。ニューイヤー駅伝の全国的な注目を生かし、本市の魅力を広く発信するため、積極的な誘致に取り組み、地域の活性化につなげていきたいと考えている。また、スポーツ観戦を活用した沿道イベントの開催も市内にさまざまな効果をもたらすと考えられるため、中継所誘致の可否にかかわらず、演出方法についても研究を進めていく。



総務省は、“自治体DX”と“地域社会DX”の両方の側面から、地域DXを推進しております。

自治体DXとは、

行政手続のデジタル化や行政内部のデータ連携などを通じて、住民の利便性向上と業務効率化を図るものです。

地域社会DXとは、

デジタルの力を活用し、地域課題の解決を図るものです。

地域課題を解決するICT活用が先進的な事例や、関連する施策等の支援事業はコドウ



公明クラブ

宮崎

武 議員



デジタル化を急ぎ過ぎているという意見もあるが

答弁：一人も取り残さないという意識で取り組む

Q 令和8年3月を終期としたみどり市デジタル化推進計画の進捗状況は。

A 政策企画部長 令和4年から開始したみどり市デジタル化推進計画の達成度は、目標に対し現在82・6%である。

Q 今後の取り組みについて、特に市民と直接接する窓口や電話対応は、市民と職員のつながりを重視し、温かみのある自治体DXを推進出来ないか。

A 政策企画部長 市民生活の利便性向上やデジタル技術を活用した地域活性化、行政運営の効率化、少子化対策、デジタル化実現のための基盤、環境整備などをさらに推進していく。

Q 国が推進する政策であるが、自治体DXの補助金はどうなっているか。

A 政策企画部長 令和7年度の国の予算規模は1000億

円で、1事業当たり2分の1の補助が受けられる。

Q DX人材不足への対応や新規採用者のICT知識の確認については。

A 政策企画部長 民間からDXマネージャーを登用し、職員にはDX推進員を指名し推進を図っているが、採用時にICT知識の確認は行っていない。

Q アナログ文化からの脱却については、デジタル化を急ぎ過ぎているという意見もあるが。

A 施策企画部長 デジタルリテラシーの向上など、慎重に進める必要があると考えている。一人も取り残さないという意識で取り組む。

Q DX推進のための体制づくりが重要だが、今後の方針は。

A 副市長 残り半年で100%の達成を目指し、さらなる

体制づくりを明確にする。

Q コンビニ交付や9月1日から始まる「みどモスPay」

利用など、高齢者でも安心して利用できるようにするための対応は。カードの使い方や、スマホアプリへのポイント移行方法など、アナログとデジタル両方で利用できることを市民に分かりやすく周知してほしい。特に独居高齢者には、保健福祉部で具体的な支援を進めてほしい。

A 副市長 市民が安心して利用できるよう取り組みたい。

Q 自治体DXについての総括的な考えは。

A 市長 アナログの良さも大切にしながら、市民に優しい行政を目指し、「待たせない・書かせない」窓口対応を実現し、デジタルの恩恵を全ての市民が受けられるみどり市を推進していきたい。



水泳授業



広和クラブ

須藤 日米代 議員



水泳授業の今後については

答弁：インストラクターの派遣も検討している

Q 民間委託を開始した3校の選定基準は。

A 教育部長 委託先までスクールバスで移動できる大間々北小学校、プールサイドの劣化が著しい大間々南小学校、委託先から近く児童数の多い笠懸東小学校を選定した。

Q 水泳授業の現状については。

A 教育部長 笠懸東小学校は「スウィンあざみスイミングスクール」、大間々北小学校と大間々南小学校は「野間スイミングスクール」で、各学年とも1回60分の水泳授業を行っている。指導内容は学年ごとに異なり、低学年は水遊びを中心に、中学年は基本的な泳ぎや呼吸を繰り返し行う。高学年はクロールや平泳ぎで25から50メートル泳ぐことなどを目標に、個々に合わせた指導も行っている。授業は学校の管理下で実施され、

管理責任は学校長にある。

ラクター派遣を検討している。

Q 市長が視察した感想は。

A 市長 児童たちは生き生きと水泳に取り組んでおり、猛暑や天候に左右されず、専門的な指導が受けられることで、泳力の向上も期待できると感じた。

Q 着衣水泳や救急救命、泳ぎきる力の習得など、命を守る水泳授業については。

A 教育部長 群馬リバーレスキューの協力の下、小学5年生と中学2年生を対象に溺れた時の対処法や救助方法を重点的に学んでいる。着衣水泳は、学校のプールの使用が終わった時期に希望者が経験できるように検討する。

Q スイミングスクールを活用した水泳授業の今後については。

A 市長 今後は段階的に対象校を増やし、笠懸西小学校やあずま小中学校にはインスト

Q 旧花輪小学校記念館の入館者数は。

A 教育部長 令和4年度は1144人、リニューアル後の令和5年度は2164人、令和6年度は2865人である。

Q 旧花輪小学校記念館で、渡良瀬物語の給食や富弘美術館のシフォンケーキ、コーヒなどをランチとして提供できないか。

A 市長 関係者と連携し、提供の可否を検討する。

Q フィルムコミッション事業としての可能性は。

A 市長 ロケの誘致や情報発信の仕組みづくりを検討し、*フィルムコミッション事業の展開につなげたいと考えている。

*フィルムコミッション事業…映画やテレビなどの撮影を地域で円滑に行えるよう支援し、地域の魅力発信や観光振興に寄与する取り組みのこと。



木の枝に覆われた道路



市民クラブ

椎名 祐司 議員



高津戸荘から要害山展望台までの道路整備は

答弁…定期的な維持管理に努めたい

Q 養護老人ホーム高津戸荘から要害山展望台までの市道2級30号線は道路幅が狭く、一部で木の枝が道路を覆っているが、道路整備の考え方は。

A 都市建設部長 まずは、路面の清掃や木の枝の剪定について、沿道の樹木の持ち主とも協議をし、道路の機能を保持できるように定期的な維持管理に努めていきたい。

Q 要害山を愛する会などのボランティア団体がアジサイを植えているが、要害山アジサイロードの環境はどのように整備するのか。

A 都市建設部長 具体的な場所や手法、効果などを要害山を愛する会とよく意見交換を行い、主としてやるべきところを検討したい。

Q 市道1級19号線（東通り線）や県道駒形・大間々線では、道路の植栽の維持管理について住民の意見が分かれることがある。道路の緑化について、沿道の関係者とのように連携していくのか。

A 都市建設部長 本市は、街地の近くに山があるため、緑地が必要かどうか意見が分かれていることを理解している。今後も地域住民の皆さまの意見を聞くことが大変重要である。地域との合意形成を図った上で、沿線住民とも連携した維持管理が行えるようにしていきたい。

Q 熱中症の重篤化を防ぐために労働安全衛生規則が改正され、令和7年6月1日に施行された。夏まつりの安全対策でも、「体制整備」「手順作業」「関係者への周知」が義務になることについて検討をきたい。

A 産業観光部長 400年祭では、例年より多くの人が来ると予想される。警察や消防、市の関係機関としっかり連携し、それぞれの役割を明確にして、万全な準備していきたい。

Q 大間々祇園まつり400年祭に向けては、具体的な安全計画を策定し、緊急時の対応手順や連絡体制などを関係者に周知し、安全対策の役割を明確化していくことが重要だと思うが。

A 産業観光部長 400年祭では、例年より多くの人が来ると予想される。警察や消防、市の関係機関としっかり連携し、それぞれの役割を明確にして、万全な準備していきたい。

Q 大間々祇園まつり400年祭に向けては、具体的な安全計画を策定し、緊急時の対応手順や連絡体制などを関係者に周知し、安全対策の役割を明確化していくことが重要だと思うが。

A 産業観光部長 400年祭では、例年より多くの人が来ると予想される。警察や消防、市の関係機関としっかり連携し、それぞれの役割を明確にして、万全な準備していきたい。



みどり市立笠懸西小学校



新政クラブ

松井 篤 議員



学校適正規模と配置についての見解は

答弁：通いたくなる学校を作ることが重要である

【Q】令和5年7月に学校の適正

規模や配置を考える委員会が
でき、令和7年1月に基本方
針が決定したが、地区ごに
どのような現状や課題がある
か。

【A】教育部長 笠懸町は、一部

の校舎が市内で最も古く、老
朽化が進んでいることや、小
学校4校の配置バランスが課
題。大間々町では、児童生徒
が減っており、大間々南小学
校、大間々北小学校、大間々
中学校が小規模になっている
ことが問題である。東町で
は、保育園と義務教育の一貫
教育に向け基本構想を策定
し、地域振興を目指している
ことなどが挙げられる。

【Q】地区ごとの検討委員会が終
わった後、どのような取り組
みを行う予定か。

【A】教育部長 学校の適正な規模

や配置については、早く検討
すべき内容であるが、結論を
急がず、児童生徒や保護者、
地域住民の皆さまの意見を大
切にしながら、より良い学校
教育の実現を目指して進めて
いきたいと考えている。地区
ごとの検討委員会は、令和7
年度に3回から4回開催する
予定であるが、課題の内容や
検討の進み具合によっては、
令和8年度も開催する可能性
がある。各地区からの答申を
受けた後、教育委員会が案を
作成し、住民への意見募集や
児童生徒、保護者へのアンケ
ートを行い、具体的な方向性
や優先順位を決めていく予定
である。

【Q】今後のみどり市の公共施設
管理計画や都市計画マスター
プランなどにも大きな影響の
ある学校の適正な規模や配置

についての見解は。

【A】市長 各地区が抱える課題
はそれぞれ異なるが、どの地
域でも教育格差が生まれない
ように教育環境を整え、子ど
もたちが通いたくなる学校を
作ることが大切である。教育
環境や施設の整備は、町づく
りや移住・定住にも関わる重
要な取り組みであるが、学校
の移転や新築には多くの費用
がかかり、公共施設等整備基
金だけでは費用を賄うことが
できない。そのため、学校用
地の売却など跡地の有効活用
も検討し、地区ごとの検討委
員会の答申や教育委員会の方
針を基に、他の公共施設の整
備と連携させながら、本市の
今後の発展につながるようし
っかりと考えていきたい。



予防保全を実施中の笠懸野文化ホール



広和クラブ

須永 信雄 議員



八潮市で大規模道路陥没事故が発生したが、みどり市の点検体制は

答弁：橋梁、下水道は5年に一度の法定点検を実施

Q 高度経済成長期に整備された多くのインフラは築50年を迎え、全国的に老朽化が深刻な課題となっている。インフラの長寿命化や計画的更新は重要であるが、本市での実態把握や予防保全の取り組みは。

A 総務部長 長寿命化計画は策定済みであるが、計画通り進めれば財政が破綻するほどの費用を要する。そのため、限られた予算の中で緊急度や市民生活への影響を勘案し、更新を実施している。対応率などの数値は示せていないが、損傷が顕在化する前に段階的にメンテナンスを行う予防保全への転換を進めているところである。

Q 令和7年1月、埼玉県八潮市で大規模道路陥没事故が発生したが、みどり市での対応は。

A 都市建設部長 事故は埼玉県管理の下水道管破裂に起因し、陥没が拡大し約120万人に使用自粛が求められる重大事態であった。本市では事故直後に古い管渠や口径の大きい管渠を職員が点検し安全性を確認した。道路は日常的にパトロールを行い、橋梁、下水道は5年に一度の法定点検を実施している。さらに橋梁については非破壊検査も行い安全確保に努めている。

Q 公共施設等総合管理計画は平成30年に策定され、老朽化や人口減少、財政制約に対応する重要な計画である。その後、国は指針を改定しているが、みどり市での対応は。

A 総務部長 改定時期を迎えており、国の基準に従い財政データを更新したが、現実と乖離が生じたため見直しを行っている。現在修正作業を継続しており、令和7年度後半に改訂版を公表できるよう進めているところである。

Q 公共施設の更新や維持管理は将来世代への責任でもある。「持たない選択」や施設縮小など戦略的視点が不足しているように思う。市長の見解は。

A 市長 資源に限りがある中で「持つ選択」を拡大することとも「縮小の選択」を行うことも大きな決断である。将来のみどり市のため、市長としてリーダーシップを発揮し責任を持って判断していく。

Q 令和7年1月、埼玉県八潮市で大規模道路陥没事故が発生したが、みどり市での対応は。

A 都市建設部長 事故は埼玉県管理の下水道管破裂に起因し、陥没が拡大し約120万人に使用自粛が求められる重大事態であった。本市では事故直後に古い管渠や口径の大きい管渠を職員が点検し安全性を確認した。道路は日常的にパトロールを行い、橋梁、下水道は5年に一度の法定点検を実施している。さらに橋梁については非破壊検査も行い安全確保に努めている。

Q 公共施設等総合管理計画は平成30年に策定され、老朽化や人口減少、財政制約に対応する重要な計画である。その後、国は指針を改定しているが、みどり市での対応は。

A 市長 資源に限りがある中で「持つ選択」を拡大することとも「縮小の選択」を行うことも大きな決断である。将来のみどり市のため、市長としてリーダーシップを発揮し責任を持って判断していく。



草木湖



広和クラブ

古田島 和茂 議員



※ シートゥーサミットの開催は

答弁：積極的に誘致する

Q みどり市シートゥーサミット実行委員会が組織されたが、市の意欲は。

A 産業観光部長 開催が決まれば、本市の魅力を全国に発信できる絶好の機会となるため、積極的に誘致を進めたい。

Q 全国での開催状況は。

A 産業観光部長 令和6年は9地域で開催され、令和7年度は11地域での開催が予定されている。

Q 市内への波及効果は。

A 産業観光部長 経済効果としては、宿泊や飲食店の利用、特産品の購入などにより、消費の拡大が期待できる。また、開催地となることで、モンベルのネットワーク、やさまざまな媒体を通じて、

地域の魅力が広く発信され、本市の知名度向上にもつながると考えている。

Q 各関係機関や団体、所有者の理解と協力の状況は。

A 産業観光部長 草木湖の湖面や公道の利用については、関係機関や団体と協議調整を行い、開催に向けて理解を得ている。また、登山ルートには、寝釈迦や相輪塔、賽の河原などの名所も含まれているため、関係者とは今後も丁寧に調整を進めていく。

Q 市長の思いは。

A 市長 シートゥーサミットの開催は本市にとって非常に有意義なことだと考えている。本市での開催を実現できるよう関係者との連携を密にしている。しっかりと準備を進め

ていきたい。

Q 食肉加工施設整備計画の進捗状況は。

A 産業観光部長 現在は他市の食肉処理施設に搬入しているが、鮮度を落とすことなく有効活用するには、市内で処理、加工ができる施設が必要だと考えている。令和7年度中の計画策定に向けて、取り組みを進めている。

Q ギビエの出口戦略は。

A 産業観光部長 需要拡大のため、飲食業者への利用促進に取り組んでいる。令和7年度はギビエコンソーシアムで試食会を予定しており、今後も販路拡大とギビエの認知度向上に努めていく。

※1 シートゥーサミット…海から山頂まで自然の中を歩いたり登ったりしながら、ハイキングやカヌー、サイクリングなど多彩なアクティビティを楽しむイベントのこと。

※2 ギビエコンソーシアム…野生動物の肉「ギビエ」を有効活用するために、関係者が協力して活動する団体や組織のこと。



みどり市役所笠懸庁舎



市民クラブ

阿左美 守 議員



新庁舎の建設は

答弁：市民サービスの向上を最優先に検討を進める

Q 総合庁舎方式と相互サービス型分庁舎方式のメリット、デメリットは。

A 総務部長 総合庁舎方式のメリットは、市民が1カ所で手続きを完了できるため、ワンストップサービスを提供しやすい点である。一方、分庁舎方式でも、相談窓口のオンライン化などデジタル技術の活用を進めているため、以前ほどデメリットは大きくない。ただし、総合庁舎を建てる場合は多額の建設費が必要になるというデメリットがあるが、建設後は庁舎を集約できるため、維持管理の経費を抑えられる。分庁舎方式は新しい庁舎の建設費を抑えられる反面、庁舎が分散することで維持管理の経費が増えてしまう。

Q 庁舎の在り方検討委員会の状況は。

A 総務部長 庁舎の在り方検討委員会は、東日本大震災をきっかけに、防災拠点としての庁舎の在り方などを検討する必要があるため、平成30年度に設置された。この委員会は、庁舎で働く職員の立場から今後の庁舎の在り方を検討するために立ち上げられた、内部向けの一時的な組織である。市民の意見を集めるための組織ではなく、庁舎が建設されるまで継続するものでもない。平成30年8月に検討結果をまとめた時点で役割を終えたため、それ以降は庁舎の在り方検討委員会の会議は開かれていない。

Q 総合庁舎の今後の進め方についての考えは。

A 副市長 総合庁舎については、これまでの在り方検討委員会を再び設置して検討する予定は今のところない。令和

7年度の組織改編により、6月末には産業観光部と都市建設部が農林業センターへ移転し、9月末には保健福祉部が福祉センター化に向けて大間々庁舎へ移転する。また、笠懸庁舎の1階のレイアウトも大きく変更し、新しい庁舎建設に向けて段階的に準備を進めている。今後は、大規模な公共事業の完成時期や学校の適正配置の状況などを見ながら、適切なタイミングで総合庁舎について検討していく必要がある。

Q 新庁舎建設の考えは。

A 市長 庁舎の建設については検討を進めるが、まずは市民サービスの向上を最優先に取り組む。今後の安定した財政状況を見守りながら、市民や有識者の意見を反映できる新しい庁舎建設会議を設置して検討したい。



児童生徒にも普及率の高い携帯電話



新政クラブ

塩野 央弥 議員



※ コドマモについての見解は

答弁…導入を検討していく

Q 避難所に職員は男女1名ずつ配置されているのか。

A 総務部長 男女が配置されている避難所が46施設、男性のみ配置されている施設が11施設、女性のみ施設はない。

Q 避難所における物品の備蓄状況は。

A 総務部長 避難所の生活環境向上に資するため、拠点避難所や各庁舎を中心に分散して備蓄品を配備している。主な物品として、食品はアルファ米、備蓄用羊羹、クラッカー、保存水。生活用品は、毛布、段ボールベッド、エアーマット、簡易トイレ、災害時用ラップトイレ、生理用品、子ども用と大人用のおむつなどがある。

の現状は。

A 教育部長 学校が児童生徒の所持の現状を把握することは難しい。正確な人数は把握できていないが、各学校への聞き取りを行ったところ、小学校では3割程度、中学校では8割程度の児童生徒が所持していると予想される。

Q 携帯電話トラブルの報告状況は。

A 教育部長 過去3年間の携帯電話トラブルについては、令和5年度5件、令和6年度3件、令和7年度4月から8月まで2件。具体的な内容は、SNSなどによる誹謗中傷の書き込みとなっている。

Q コドマモを推奨するが、市の見解は。

A 教育部長 最近、子どもたちを取り巻くネットいじめや犯罪被害、依存症など、携帯電話に関する深刻なトラブル

が心配されており、保護者による適切な管理の必要性を認識している。フィッシングや見守りアプリの導入は一定の効果が見込める。今後

も、これらのアプリを参考にしながら、導入について検討していく。

Q 携帯電話トラブルの防止について今後の対策は。

A 市長 子どもたちへの指導だけでなく、家庭への啓発活動も大切であると考えている。家庭で使い方をよく話し合い、家庭に合ったルールを設けて実施していくことが大切。保護者と子どもの双方を対象にした働きかけを関係各課が連携をとりながら進めていくようにしたい。



コドマモの活用など対策を練り、子ども

や保護者に対しての情報発信を。

※コドマモ…子どもたちの安全や見守りを目的とした取り組みやサービスのこと。見守り用のアプリ、システムなども「コドマモ」と呼ばれることがある。



ハザードマップ



市民クラブ

堀内 利之 議員



自然災害に対する今後の課題は

答弁…防災に対する意識が低いことである

Q ハザードマップの周知方法と認知度は。

A 総務部長

ホームページや防災アプリ、出前講座ではハザードマップを用いて地域の危険度やその活用方法について周知している。認知度については集計していない。

Q 指定避難所の感染症対策は。

A 総務部長

令和元年に避難所運営マニュアルを策定し、感染症対策と生活環境の改善を一体で推進する体制を整えている。具体的な取り組みは、避難所の担当となる職員に対して、令和7年7月に避難所運営に関する研修会を行い、感染症に罹患した避難者への対応方法についても研修している。

Q 個別避難計画の策定の進捗状況と支援体制の具体的な取

り組み内容は。

A 保健福祉部長

個別避難計画の策定は完了している。平時からの備え、信頼関係や支援体制を作っておくことが重要である。このことから、令和6年、東町を対象に地域全体で避難行動要支援者の確認及び避難経路の把握、支援に関わる各種団体の関係づくりの構築を目的としたワークショップを全3回開催した。

Q 自然災害に対する今後の課題と対策は。

A 総務部長

一番の問題は、職員や市民が大規模災害に遭遇したことがなく、防災に対して意識が低いことである。自助・共助・公助の連携強化や情報発信、実践的訓練を通じて、防災体制の充実と市民の安全確保を目指す。

Q 総括

A 市長

死者ゼロという高い目標を掲げる以上、単なる理想論ではなく、日々の備えを実施し、実際の災害を想定した様々な訓練を繰り返し実施していくことが重要である。

Q 休日の部活動の地域移行について今後の課題は。

A 教育部長

多様な種目に対応できる指導者の確保が課題となっている。そのため、積極的に声かけを行い、指導者の登録を進めている。令和8年度は、さらに多くの部活動指導員の任用を検討している。

Q 企業との連携方法は。

A 教育部長

今後の連携の仕方について検討しているところであり、本市の特徴として桐生大学との連携を積極的に推進していきたい。

みどり市ふるさと納税の損益

・ふるさと納税寄附金	1億5020万7千円
・返礼品・諸経費等	△4863万5千円
・減少した税收	△8281万5千円
・地方交付税補填金額	+6211万1千円

損益の合計 8086万8千円

令和6年度のふるさと納税実質収支額



日本共産党クラブ

石原 真理子 議員



ふるさと納税の寄附受入状況は

答弁…令和6年度の寄附額は1億5020万7千円

Q センター方式と自校方式の給食の特徴は。

A 教育部長 センター方式の利点は、人員を集約し運営の効率化、コスト削減が図れる、一定の衛生管理レベルを維持しやすいなど。自校方式の利点は、調理から提供までの時間が短く、温かい給食を提供しやすいことである。

Q 児童生徒の給食材料費1食当たりの単価は。また、単価設定をしたのはいつか。

A 教育部長 児童が280円、生徒が326円で、令和6年4月1日に現在の単価に改定している。

Q 物価高騰の下、食材の調達に難しくなっていると思うが、給食の単価見直しの考えは。

A 教育部長 限られた予算の中で栄養価を確保し、おいしい給食の提供に取り組んでいる。改定時と現在の物価高騰を比較し、単価の改定も視野に検討する。

Q 市長 学校給食は、栄養を摂取するための手段だけではなく、食に関する理解や関心を深め、健全な食生活の基礎を養う教育活動の一環である。持続可能で質の高い給食の提供に向けて、単価の見直しも含め、引き続き検討していく。

Q ふるさと納税の寄附受入状況と内容については。

A 政策企画部長 令和6年度の寄附額は1億5020万7千円。寄附額から返礼品・経費の4863万5千円と他自治体に寄附を行った減収分8281万5千円を引くが、減収分の75%が交付税措置され、実質収支額はプラス8086万8千円となる。

Q ふるさと納税制度の恩恵の格差については。

A 政策企画部長 多くの寄附を集めた自治体は新たな事業などに活用できるが、寄附の少ない自治体は、恩恵が限定

的となるなど、新たな格差が生じている。



地方創生を掲げた「ふるさと納税」であるが、自治体ごとの寄附金の獲得に開きがあり格差が生じている。また、高所得者優遇の側面があり税制度の公平性という観点からも課題があると考えている。

Q 防空監視哨跡地の安全対策は。

A 教育部長 現在、転落防止設備を令和7年度中に設置できるように検討している。今後、改修などの際には、市と所有者が連携し、費用に対する補助金などの支援も行っていきたい。

Q 防空監視哨跡地の公有地化と整備の考えは。

A 教育部長 所有者と面談を重ねながら、意見・意向を聞いて、方向性を出したい。



市の事業に協力いただいているスポーツ協会



広和クラブ

柴崎 訓佳 議員



スポーツ協会の法人化が必要なのでは

答弁…本市に適した制度の導入を検討していきたい

Q スポーツ協会の目的と役割は。

A 健康づくり局長 スポーツ協会は、ボランティアを中心とした体制で活動し、スポーツレクリエーションの振興や

市民の体力向上、競技スポーツの普及、スポーツ精神の育成、市民同士の交流を図ることなどを目的としている。また、県民スポーツ大会への選

手派遣や加盟団体の活動支援、広報誌の発行、市の事業への協力など、さまざまな分野で大切な役割を担っている。

Q 現在のみどり市のスポーツ施設の管理形態は。

A 健康づくり局長 市が直接運営しているのは、桐生大学グリーンアリーナでの窓口受付業務やトレーニング室の運営などで、各種教室開催業務などは一部を民間企業に委託

している。施設や設備、備品の老朽化やグラウンドの雑草が多いことなどについて苦情や要望が寄せられており、順次対応や改善を進めている。

Q 人生100年時代を迎え、市民の健康づくりや生涯スポーツの推進には、民間が中心となる組織の設立が必要不可欠であり、重要な施策と考えるが。

A 健康づくり局長 西鹿田グリーンパークやグラウンドの整備、市民体育館の増設など新しい施設が増える中で、市民サービスをより良くし、コストを抑え、柔軟に運営するためには、施設の指定管理などが必要だと強く感じている。

Q 法人化が具体的に進めば、4年後に開催される国スポの受け皿としても対応できると考えるが。

A 健康づくり局長 スポーツ協会や関係団体に参加してもらい、一緒に体制を作ってほしいと考えている。

Q 休みを返上して、市民が健康で明るい日常生活を送れるよう活動しているスポーツ協会を、今後は直営から法人組織へ段階的に移行していくことが必要な取り組みと考えるが。

A 市長 スポーツ協会の活性化や施設の効率的な維持管理などは、市民スポーツを充実させるためにとても大切だと考えている。市民がより良いスポーツ環境で活動できるよう、今後もスポーツ協会の充実に向けた支援を行う。また、施設の効率的な管理については、公益財団法人の設立も含めて、本市の施設に合った制度の導入を検討していきたい。

SAF(サフ:持続可能な航空燃料)とは？

SAF(サフ)とは、持続可能な航空燃料(Sustainable Aviation Fuel)のこと



大気中のCO2を増やさない。従来の燃料と同じように使える。
安定したエネルギー源になる可能性があるといった利点から注目されている
コストがかかる、原料調達が難しいなどの課題解決が普及の鍵



広和クラブ

中村 正義 議員



廃食油利活用とSAFの可能性は

答弁…無駄なく再利用されている。環境分野での新しい取り組みに努めていく

Q 廃食油の回収体制と年間回収量の推移は。

A 市民部長 家庭の廃食油は、市内3カ所、笠懸庁舎、大間々庁舎、東支所で拠点回収をしており、年平均約4000リットルを回収している。

Q 再資源化の現状は。

A 市民部長 回収業者の工場で精製され、商社に販売された後、最終的には主に鶏などの飼料用油脂として無駄なく再利用されている。その他、化粧品や石鹸シャンプーなどの家庭用製品、ろうそくや塗料、タイヤなどの工業用製品、さらにはバイオディーゼル燃料やSAFの燃料にも利用されている。

Q SAF事業を通じた地域経済活性化は。

A 市民部長 廃食油をゴミではなく資源として活用することとは、脱炭素社会の実現に向けた重要な役割を果たしている。また、このような仕組みを実施することで、地域経済

の活性化にもつながると考えており、今後検討していく。

本市では「みどり5つのゼロ宣言」を掲げ、SDGs未来都市としてさまざまな環境施策に取り組んでいる。環境先進市としてのブランド力や市のイメージ向上に努めるとともに、このまちで働きたい、会社を作りたいと思ってもらえるよう、今後も環境分野での新しい取り組みに努めていく。

Q 市外の学校と市内の県立学校に通う児童生徒の給食費の今後は。

A 教育部長 子育ての不安や負担を軽減するため、今後の子ども政策の課題として検討している。また、市内の県立学校に通う児童生徒の給食費無償化を県に要望する活動も行った。

Q 該当する児童生徒数と必要経費は。

A 教育部長 令和7年4月1日現在で、小学生81人、1人

当たり給食費1日280円、年間約220日計算で、6万1600円。計498万9600円。中学生90人、1人当たり1日326円、年間220日計算で、7万17200円。計645万4800円。小中学生合わせて171人、合計で1144万4400円と試算する。

Q 雑草の現状と対策は。

A 都市建設部長 道路にはみ出した雑草や樹木について、民地からのもの285件、農地からのもの112件の苦情が寄せられた。土地の管理は原則として所有者が行うため、所有者を特定して連絡を取り、剪定などの対応を依頼している。連絡が取れない場合や、依頼しても管理されない場合は、安全確保を優先して市が剪定を行っている。

計画的に効率の良い雑草対策を。



広和クラブ

深澤 輝彦 議員



財政状況公表は内容が理解できないと意味がないのでは

答弁：分かりやすい公表に努めたい

Q 財政状況の公表は、市民が内容を理解できなければ意味がない。難しい内容が並んでいると、多くの人は読み飛ばしてしまう。市民が内容をよく理解できるよう工夫することで、財政運営が適切に行われていることを伝えられるのではないか。市長がより積極的に分かりやすい公表方法を考えれば、市民から高い評価を得られるのではないか。

A 市長 市政への信頼を高めるためにも、分かりやすい財政状況の公表は重要だ。引き続き研究を行い、分かりやすい情報発信に努めていく。



最近みどり市では、サンレイク草木や西

鹿田グリーンパーク、湯トピアみどモスパなど、大型事

業に何十億もの予算を計上している。現在の公表方法では、表面上の負債額が大きく見え、将来への不安の声も聞かれる。地方交付税の将来措置額が確定していなくても、多くの部分が措置される予定であることを注記すれば、市民も財政的な不安を感じにくくなり、市長の適切な財政運営も伝わると思う。早急に前向きな対応を。

Q 公共事業の入札条件に「みどり市内に支店があること」という項目がある。しかし、街中を歩いていると、普段は人の気配がない建設業の支店を見ることがある。これは、入札条件を満たすためだけに設置されている支店だと思わ

れる。また、「桐生市に本店があること」という条件についても、みどり市の税収や市民の雇用に大きな効果があるとはいえず、不要な制限ではないか。



他市の状況を調べたところ、みどり市と同じような対応をしている自治体もあった。しかし、他市に合わせるだけでなく、何が合理的かを考え、必要に応じて見直すことが大切と考え

A 総務部長 今後、他の自治体の入札方法を継続的に調査し、本市にとってより有利となるよう、本店や支店の条件について適切に検討していく。